

ROSSI 四季報

RiTS

1999年9月

第 6 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

〈巻頭言〉 ケーススタディ	永尾 正章 ……1	日本は「知的存在感のある国」になり得るのか — 学術審議会答申をめぐって —	兵藤 友博 ……7
アジア通貨危機と 現代国際経済の動向	岩田 勝雄 ……2	地域の文化インフラとしての 「文化ホール」のあり方	近藤 宏一 ……8
体制転換と「社会福祉論」	芦田 文夫 ……3	ベンチャーキャピタルの機能	久原 正治 ……9
「企業倫理学へのアプローチ」	田中 照純 ……4	21世紀を担う子供たちの心や体を 健やかに育むために	佐藤 善治 ……10
第2回「国際租税・財務戦略研究会」報告 Richard Ainsworth 教授	中村 雅秀 ……5	わが国の年金制度のあり方	古瀬 政敏 ……11
「アメリカ移転価格税制の新局面」		「金融M&Aには戦略があるのか」	村山 嘉彦 ……12
動学一般均衡分析によるターミナル 整備規模・速度決定に関する研究	竹林 幹雄 ……6	「学術フロンティア推進事業 サイバーティーリング・ルーム」の開設	井澤 裕司 ……13

巻頭言

立命館大学社会システム研究所
所長 永尾 正章

ケーススタディ

米国では、経営現場と経営学の距離が近い。1970年代にGEは、戦略事業単位(SBU)と製品ポートフォリオ管理(PPM)の導入で、60年代の「利益なき成長」を克服した。80年代以降は、J・ウェルチのもとで組織イノベーションを目指し、クロトンビル経営開発研究所から優れた経営・管理者層を輩出して「ナンバーワン・ナンバーツー」戦略を展開、スピード感あふれる抜群のパフォーマンスを実現している。

数年前アトランタを訪れたとき、そこでは日系企業の日本人・米国人幹部が、ケーススタディ方式によって、ビジネス・コミュニケーションの課題に取り組んでいるのに出くわした。日系企業にありがちな誤解や摩擦を、ケースの形で取り上げて問題点や解決策を議論するものである。参加させてもらい、たいへん興味をそそられたので、ケースを持ち帰って利用する了解をえた。

このケーススタディでは、言語・非言語コミュニケーション、組織・契約原理、文化的価値観、労働法制・慣行、文化人類学、社会心理学等、多岐にわたる検討がなされる。したがって、高度な分析力が必要と考えられたが、学部3回生の専門演習で1セ

メスター近く使ってみたところ、それはそれで、大きな教育効果を発揮することを発見した。専門演習では、すでにディベート方式を導入して活性化に役立てているが、ケーススタディでは議論に、別の面での発展がみられたのである。

学生たちが事後、任意に提出したレポートには、ケースをさらに掘り下げようとしたものと、ケースに取り組んだ感想とがあったが、共通して積極性が感じられた。感想としてたとえば、平素はあまり発言しない学生が、他の学生の意見に啓発されて、むしろ別の観点から別の考察もできるのではないかと考えて発言したというものもあった。アルバイトの経験から、コミュニケーションの重要性を考えた学生もいた。

就職活動に備えて、役立つ授業だと考えた学生もいたし、社会人になれば出会うであろう具体的な問題を感じとった学生もいた。一部は英語でも議論させたところ、英語力の違いが大きいため発言できない学生もいたが、それにもめげず発言する学生が少なくなかった。少なくとも、学生たちはビジネスと経営学が意外に近いことを発見したようであった。

(経営学部教授)